

平成30年度

財 務 諸 表

第 1 期

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日



公立大学法人

神奈川県立保健福祉大学

Kanagawa University of Human Services

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 0
(2) たな卸資産の明細	1 1
(3) 有価証券の明細	1 1
(4) 長期貸付金の明細	1 1
(5) 長期借入金の明細	1 1
(6) 公立大学法人債の明細	1 1
(7) 引当金の明細	1 1
(8) 資産除去債務の明細	1 1
(9) 保証債務の明細	1 1
(1 0) 資本金及び資本剰余金の明細	1 2
(1 1) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 2
(1 2) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 2
(1 3) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	1 2
(1 4) 役員及び教職員の給与の明細	1 3
(1 5) 開示すべきセグメント情報	1 3
(1 6) 業務費及び一般管理費の明細	1 4
(1 7) 寄附金の明細	1 6
(1 8) 受託研究の明細	1 6
(1 9) 共同研究の明細	1 6
(2 0) 受託事業等の明細	1 6
(2 1) 科学研究費補助金等の明細	1 6
(2 2) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	1 7

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
I 固 定 資 産			
1 有形固定資産			
建物	4,380,429,829		
減価償却累計額	△ 440,212,548	3,940,217,281	
構築物	54,066,569		
減価償却累計額	△ 2,304,591	51,761,978	
工具器具備品	114,078,602		
減価償却累計額	△ 13,238,231	100,840,371	
図書		499,511,499	
美術品・收藏品		17,595,000	
リース資産	430,777,764		
減価償却累計額	△ 86,922,720	343,855,044	
有形固定資産合計		4,953,781,173	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		20,394,360	
無形固定資産合計		20,394,360	
固定資産合計			4,974,175,533
II 流 動 資 産			
現金及び預金		531,469,313	
未収学生納付金収入		1,167,700	
その他未収金		1,386,534	
たな卸資産		572,580	
前渡金		63,694	
流動資産合計			534,659,821
資産合計			5,508,835,354

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	309,026,587		
資産見返寄附金	2,362,968		
資産見返物品受贈額	<u>616,866,807</u>	928,256,362	
長期リース債務		<u>242,481,924</u>	
固定負債合計			1,170,738,286
II 流動負債			
運営費交付金債務		36,598,852	
寄附金債務		10,221,942	
未払金		158,922,022	
未払消費税等		3,741,000	
前受受託研究費		6,749,310	
預り金		13,172,638	
預り科研費補助金等		24,782,291	
短期リース債務		<u>109,820,880</u>	
流動負債合計			<u>364,008,935</u>
負債合計			1,534,747,221
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金	<u>4,118,800,000</u>		
資本金合計			4,118,800,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		17,595,000	
損益外減価償却累計額 (△)		<u>△ 434,861,873</u>	
資本剰余金合計			△ 417,266,873
III 利益剰余金			
当期末処分利益		<u>272,555,006</u>	
(うち当期総利益 272,555,006)			
利益剰余金合計			<u>272,555,006</u>
純資産合計			<u>3,974,088,133</u>
負債純資産合計			<u><u>5,508,835,354</u></u>

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業 務 費			
教育経費	218,861,773		
研究経費	91,405,327		
教育研究支援経費	53,800,030		
受託研究費	29,339,183		
受託事業費等	22,650,842		
役員人件費	18,733,121		
教員人件費	1,115,006,348		
職員人件費	643,553,958	2,193,350,582	
一般管理費		337,464,830	
経常費用合計		<u>2,530,815,412</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		2,037,000,013	
授業料収益		519,350,554	
入学金収益		120,738,000	
検定料収益		20,330,200	
受託研究収益		28,615,925	
受託事業等収益		20,214,887	
寄附金収益		10,563,861	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	7,563,644		
資産見返寄附金戻入	44,712		
資産見返物品受贈額戻入	18,250,981	25,859,337	
財務収益			
受取利息	4,402	4,402	
雑 益			
財産貸付料収益	2,995,428		
手数料収益	1,710,000		
科学研究費間接経費収益	13,618,000		
その他雑益	2,369,811	20,693,239	
経常収益合計		<u>2,803,370,418</u>	
経常利益		<u>272,555,006</u>	
臨時損失			
固定資産除却損		305,005	
消耗品費		658,140,184	
臨時損失合計		<u>658,445,189</u>	
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		305,005	
物品受贈益		658,140,184	
臨時利益合計		<u>658,445,189</u>	
当期純利益		<u>272,555,006</u>	
当期総利益		<u><u>272,555,006</u></u>	

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 264,834,106
	人件費支出	△ 1,740,875,989
	その他の業務支出	△ 239,680,270
	運営費交付金収入	2,342,183,000
	授業料収入	549,741,300
	入学金収入	120,174,000
	検定料収入	20,330,200
	受託研究収入	34,495,235
	受託事業等収入	20,214,887
	寄附金収入	12,800,000
	その他の収入	20,176,705
	預り科学研究費補助金等の増減額	24,782,291
	その他預り金の増減額	13,172,638
	小計	912,679,891
	業務活動によるキャッシュ・フロー	912,679,891
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 302,740,020
	小計	△ 302,740,020
	利息及び配当金の受取額	4,402
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 302,735,618
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 78,474,960
	小計	△ 78,474,960
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,474,960
IV	資金増加額	531,469,313
V	資金期首残高	-
VI	資金期末残高	531,469,313

利益の処分に関する書類

(令和元年 8 月 19 日)

(単位 : 円)

I	当期未処分利益		272,555,006
	当期総利益	272,555,006	
II	利益処分類		
	地方独立行政法人第 40 条第 3 項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	272,555,006	272,555,006
		272,555,006	272,555,006

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	2,193,350,582		
一般管理費	337,464,830		
臨時損失	658,445,189		
	3,189,260,601		
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 519,350,554		
入学金収益	△ 120,738,000		
検定料収益	△ 20,330,200		
受託研究収益	△ 28,615,925		
受託事業等収益	△ 20,214,887		
寄附金収益	△ 10,563,861		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 1,995,651		
資産見返寄附金戻入	△ 44,712		
財務収益	△ 4,402		
雑益	△ 7,075,239		
	△ 728,933,431		
業務費用合計		2,460,327,170	
II 損益外減価償却相当額			434,861,873
III 引当外賞与増加見積額			17,051,658
IV 引当外退職給付増加見積額			9,536,786
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用		143,551,524	
地方公共団体出資の機会費用		-	
		143,551,524	
VI 行政サービス実施コスト			3,065,329,011

注 記

当事業年度より「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会平成30年5月改訂）」を適用しております。

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、設立団体の指示に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数を用いています。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～34年
構築物	4～44年
工具器具備品	3～9年

また、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっております。

特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度当初の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

「神奈川県行政財産の用途又は目的を妨げない限度における使用に係る使用料に関する条例」及び「横須賀市普通財産および行政財産貸付に関する取扱基準」に基づき使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）および平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）に基づき、0%で計算しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりです。

1年以内のリース期間に係る未経過リース料 100,612,992円

1年を超えるリース期間に係る未経過リース料 717,315,480円

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は134,918,994円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は387,027,012円です。
(神奈川県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いています。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	531,469,313円
資金期末残高	531,469,313円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 現物出資の受入による資産の取得	4,118,800,000円
(2) 神奈川県からの無償譲与による資産の取得	653,017,793円
(3) 神奈川県からの無償譲与による消耗品等の取得	658,140,184円
(4) ファイナンス・リースによる資産の取得	430,777,764円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外退職給付増加見積額の内訳

引当外退職給付増加見積額の中には、神奈川県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

・ 引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 22,616,037円

2 機会費用の内訳

設立団体に係る機会費用は、24,937,356円となっております。

V 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

- 2 金融商品の時価等に関する事項
 期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	531,469,313	531,469,313	—
(2) 未払金	(158,922,022)	(158,922,022)	—

(*)負債で表示されているものについては、()で表示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 資産除去債務

該当事項はありません。

VII 減損会計関係

該当事項はありません。

VIII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首高	当増額	当減額	期末高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,118,800,000	-	-	4,118,800,000	434,861,873	434,861,873	-	-	-	3,683,938,127	
	計	4,118,800,000	-	-	4,118,800,000	434,861,873	434,861,873	-	-	-	3,683,938,127	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	-	261,629,829	-	261,629,829	5,350,675	5,350,675	-	-	-	256,279,154	
	構築物	54,066,569	-	-	54,066,569	2,304,591	2,304,591	-	-	-	51,761,978	
	工具器具備品	64,282,100	49,796,502	-	114,078,602	13,238,231	13,238,231	-	-	-	100,840,371	
	図書	492,244,924	7,571,580	305,005	499,511,499	-	-	-	-	-	499,511,499	
	リース資産	344,075,364	86,702,400	-	430,777,764	86,922,720	86,922,720	-	-	-	343,855,044	
	計	954,668,957	405,700,311	305,005	1,360,064,263	107,816,217	107,816,217	-	-	-	1,252,248,046	
非償却資産	美術品・收藏品	17,595,000	-	-	17,595,000	-	-	-	-	-	17,595,000	
	計	17,595,000	-	-	17,595,000	-	-	-	-	-	17,595,000	
有形固定資産 合計	建物	4,118,800,000	261,629,829	-	4,380,429,829	440,212,548	440,212,548	-	-	-	3,940,217,281	
	構築物	54,066,569	-	-	54,066,569	2,304,591	2,304,591	-	-	-	51,761,978	
	工具器具備品	64,282,100	49,796,502	-	114,078,602	13,238,231	13,238,231	-	-	-	100,840,371	
	図書	492,244,924	7,571,580	305,005	499,511,499	-	-	-	-	-	499,511,499	
	美術品・收藏品	17,595,000	-	-	17,595,000	-	-	-	-	-	17,595,000	
	リース資産	344,075,364	86,702,400	-	430,777,764	86,922,720	86,922,720	-	-	-	343,855,044	
	計	5,091,063,957	405,700,311	305,005	5,496,459,263	542,678,090	542,678,090	-	-	-	4,953,781,173	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	24,829,200	540,000	-	25,369,200	4,974,840	4,974,840	-	-	-	20,394,360	
	計	24,829,200	540,000	-	25,369,200	4,974,840	4,974,840	-	-	-	20,394,360	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	24,829,200	540,000	-	25,369,200	4,974,840	4,974,840	-	-	-	20,394,360	
	計	24,829,200	540,000	-	25,369,200	4,974,840	4,974,840	-	-	-	20,394,360	
合計		5,115,893,157	406,240,311	305,005	5,521,828,463	547,652,930	547,652,930	-	-	-	4,974,175,533	

注 期首残高には、神奈川県からの現物出資及び無償譲与の受入額を記載しています。

建物の主な当期増加額は、ヘルスイノベーションスクール開設に伴う内装工事（258,660,000円）によるものです。

リース資産の主な当期増加額は、ヘルスイノベーションスクールの開設に伴うネットワークシステム（76,211,280円）等によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品 (薬 品)	—	1,097,614	—	525,034	—	572,580	
計	—	1,097,614	—	525,034	—	572,580	

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	4,118,800,000	—	—	4,118,800,000	注1
	計	4,118,800,000	—	—	4,118,800,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方公共団体からの無償譲与	17,595,000	—	—	17,595,000	注2
	計	17,595,000	—	—	17,595,000	
	損益外減価償却累計額	—	△ 434,861,873	—	△ 434,861,873	注3
	差引計	17,595,000	△ 434,861,873	—	△ 417,266,873	

注1 資本金の期首残高は、神奈川県からの現物出資によるものです。

注2 資本剰余金の期首残高は、神奈川県からの無償譲与によるものです。

注3 当期増加額は、特定資産の減価償却によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金等	小 計	
平成30年度	—	2,342,183,000	2,037,000,013	268,584,135	2,305,584,148	36,598,852
合 計	—	2,342,183,000	2,037,000,013	268,584,135	2,305,584,148	36,598,852

(12)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成30年度 交付分	合 計
期間進行基準	2,005,215,694	2,005,215,694
費用進行基準	31,784,319	31,784,319
合 計	2,037,000,013	2,037,000,013

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給料等		法定福利費	退職給付		
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役員	常 勤	(-) 16,768	(-) 1	(-) 1,502	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 464	(-) 1	(-) 2	(-) -	(-) -
	計	(-) 17,232	(-) 2	(-) 1,504	(-) -	(-) -
教員	常 勤	(801,207) 907,873	(89) 103	(121,836) 137,867	(31,326) 31,536	(4) 5
	非常勤	(-) 36,292	(-) 71	(-) 1,441	(-) -	(-) -
	計	(801,207) 944,165	(89) 174	(121,836) 139,308	(31,326) 31,536	(4) 5
職員	常 勤	(-) 459,192	(-) 48	(-) 52,141	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 130,162	(-) 78	(-) 17,988	(-) -	(-) -
	計	(-) 589,354	(-) 126	(-) 70,129	(-) -	(-) -
合計	常 勤	(801,207) 1,383,833	(89) 152	(121,836) 191,510	(31,326) 31,536	(4) 5
	非常勤	(-) 166,918	(-) 150	(-) 19,431	(-) -	(-) -
	計	(801,207) 1,550,751	(89) 302	(121,836) 210,941	(31,326) 31,536	(4) 5

注1 役員に対する報酬は、公立大学法人神奈川県立保健福祉大学役員報酬等規程に基づき算出を行っております。

注2 教職員の給与及び退職手当は公立大学法人神奈川県立保健福祉大学職員の給与に関する規程及び公立大学法人神奈川県立保健福祉大学職員の退職手当に関する規程に基づき算出を行っております。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出を行っております。

注3 報酬又は給与の支給人員については、期間内平均支給人員数を記載しております。また、退職給付の支給人員については、総支給人員数を記載しております。

注4 期末日現在の常勤役員は5名と、上記の支給人員1名との差異は、役員を兼ねる教員の4名について、教員の支給人員に含めているためで

注5 ()内は承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

教育経費			
消耗品費		22,825,709	
備品費		6,148,629	
印刷製本費		3,257,775	
水道光熱費		35,180,038	
旅費交通費		2,310,900	
通信運搬費		1,289,357	
賃借料		3,751,676	
保守費		14,030,311	
修繕費		984,063	
広告宣伝費		32,400	
諸会費		189,720	
報酬・委託・手数料		64,999,700	
奨学費		19,589,708	
減価償却費		43,526,005	
雑費		745,782	218,861,773
研究経費			
消耗品費		21,698,233	
備品費		14,747,171	
印刷製本費		1,243,530	
水道光熱費		7,266,792	
旅費交通費		7,648,295	
通信運搬費		566,220	
賃借料		887,782	
保守費		3,122,168	
修繕費		425,887	
損害保険料		1,900	
広告宣伝費		162,864	
行事費		963	
学会費		5,956,927	
会議費		80,230	
研修費		298,754	
報酬・委託・手数料		6,947,521	
減価償却費		19,238,061	
雑費		1,112,029	91,405,327
教育研究支援経費			
消耗品費		11,611,911	
印刷製本費		138,240	
水道光熱費		3,739,840	
通信運搬費		13,806,023	
保守費		4,466,713	
修繕費		1,306,800	
諸会費		132,000	
報酬・委託・手数料		10,814,133	
減価償却費		7,784,370	53,800,030
受託研究費			
職員人件費			
非常勤職員人件費			
給料	2,460,725		
賞与	342,320		
法定福利費	248,759	3,051,804	
消耗品費		2,162,973	
備品費		3,875,206	
印刷製本費		91,800	
水道光熱費		2,188,309	
旅費交通費		3,225,876	
通信運搬費		134,436	
保守費		989,424	
諸会費		414,007	
会議費		188,260	
報酬・委託・手数料		9,444,514	
減価償却費		2,596,458	
雑費		976,116	29,339,183

受託事業費等			
職員人件費			
非常勤職員人件費			
給料	9,704,898		
賞与	1,518,439		
法定福利費	<u>1,651,532</u>	12,874,869	
消耗品費		1,486,124	
備品費		552,420	
印刷製本費		104,760	
水道光熱費		1,982,551	
旅費交通費		308,454	
通信運搬費		305,070	
賃借料		660,960	
保守費		896,392	
行事費		30,000	
報酬・委託・手数料		1,528,807	
減価償却費		<u>1,920,435</u>	22,650,842
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	13,284,000		
賞与	3,483,175		
法定福利費	<u>1,501,051</u>	18,268,226	
非常勤役員人件費			
報酬	463,860		
法定福利費	<u>1,035</u>	<u>464,895</u>	18,733,121
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	668,171,331		
賞与	239,700,981		
退職給付費用	31,535,748		
法定福利費	<u>137,866,377</u>	1,077,274,437	
非常勤教員給与			
給料	36,291,052		
法定福利費	<u>1,440,859</u>	<u>37,731,911</u>	1,115,006,348
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	361,808,036		
賞与	97,383,425		
法定福利費	<u>52,140,300</u>	511,331,761	
非常勤職員給与			
給料	102,855,518		
賞与	13,279,936		
法定福利費	<u>16,086,743</u>	<u>132,222,197</u>	643,553,958
一般管理費			
消耗品費		38,629,991	
備品費		25,457,715	
印刷製本費		680,012	
水道光熱費		33,430,952	
旅費交通費		2,101,034	
通信運搬費		8,137,548	
賃借料		107,987,381	
福利厚生費		168,800	
保守費		5,092,269	
修繕費		3,629,749	
損害保険料		4,996,930	
広告宣伝費		11,487,147	
行事費		537,201	
諸会費		2,831,570	
会議費		136,655	
研修費		13,743	
報酬・委託・手数料		50,411,961	
租税公課		3,749,700	
減価償却費		37,725,728	
雑費		<u>258,744</u>	337,464,830

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
教育研究事業 (大学)	23,193,483	381	うち現物寄附 10,393,483円 378件
合計	23,193,483	381	

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
教育研究事業 (大学)	—	35,365,235	28,615,925	6,749,310
合計	—	35,365,235	28,615,925	6,749,310

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
教育研究事業 (大学)	—	20,214,887	20,214,887	—
合計	—	20,214,887	20,214,887	—

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(170,000) 51,000	2	
基盤研究 (B)	(10,930,000) 3,279,000	8	
基盤研究 (C)	(28,451,583) 6,711,000	43	
若手研究 (B)	(12,443,560) 1,710,000	9	
研究活動スタートアップ支援	(1,100,000) 330,000	1	
厚生労働省科学技術研究費補助金	(8,448,000) 1,537,000	6	件数に予算額代表者一括 計上のものは含まない
合計	(61,543,143) 13,618,000	69	

注 上段 () 内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	25,400	
普通預金	531,443,913	
合 計	531,469,313	

②未 払 金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	52,344,111	
業務費	33,291,810	
一般管理費	58,895,890	
資産	14,390,211	
合 計	158,922,022	

③資産見返物品受贈額

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
構築物	51,761,978	
工具器具備品	53,301,550	
図書	491,939,919	
ソフトウェア	19,863,360	
合 計	616,866,807	